











各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和4年 9月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  関西6府県人口0.56%減 1月時点 京都・神戸市、減少目立つ
- (2)  大成建設、ビルの「主治医」に 設備故障 未然に防止
- (3)  電柱3600万本、なぜまだ増加
- (4)  出産には意欲7割 理想は27.7歳
- (5)  熱中症リスク 鳥取・高知最高
- (6)  都道府県ランキング 物価編 光熱・水道費
- (7)  入社前の仕事体験 学生の9割が希望
- (8)  都道府県ランキング 物価編 食料費
- (9)  引退後、若手の6割「不安」 野球以外の仕事、2割未満
- (10)  「三方よし」精神 令和に再び

(1) 関西6府県人口0.56%減 1月時点

京都・神戸市、減少目立つ

*人口動態調査(2022年1月1日時点)で、関西2府4県の総人口は前年比0.56%減の2048万6536人。

*大阪市は273万2197人と前年に比べ7766人減少。

*全国で最も人口減少数が多かったのは京都市で11,913人、次いで神戸市が9,208人。

関西6府県全てで総人口が減少		
府県	総人口(人)	対前年増減率(%)
大阪府	8,800,753	-0.44
京都府	2,511,494	-0.76
兵庫県	5,488,605	-0.63
滋賀県	1,415,222	-0.26
奈良県	1,335,378	-0.71
和歌山県	935,084	-1.02



(2022年8月10日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2) 大成建設、ビルの「主治医」に 設備故障 未然に防止

点検データや周辺環境 毎日「診察」に 管理市場 4兆円狙う

- *日本全体で高齢ビルが増え、保全管理の人手不足や非効率は大きな課題。
 - *大成建設が開発した新システム（ライフサイクル・マネジメント・コンソール）は、大型ビルなら数百か所にのぼる日々の点検データをクラウド上で分析し、故障の兆しをつかんで対処します。
 - *予防医療に似た発想で4兆円に及ぶ建物管理市場に参入。
 - *異常値があると点検項目に表示され、管理責任者が遠隔地にいても即座に対応。
 - *2022年末時点の東京23区のオフィスビルの平均築年数は32.9年で、2000年末の16.3年から2倍に。
 - *日々の定期健診でデータを積み重ね、変調の兆しを正確につかめばより適切な処置ができます。
 - *延べ床面積1万m²の建物なら、初期費用は約100万円、利用料は月額10万円から。
- ### 国内建設市場は縮小 各社、収益安定へ活路探る
- *2021年度の建築物の着工床面積は1億2246万m²で、ピークだった1990年度の4割。
 - *鹿島は自ら企画を手掛ける不動産開発事業が売上高の1割強、売上総利益の3割弱。
 - *2021年度のビル管理市場規模は4兆2724億円。
 - *中古の建物を長期間活用する動きが一般化。
 - *「造らずとも稼ぐ」事業を生み出せるかが、建設業にとって重要に。
(2022年8月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 電柱 3600万本、なぜまだ増加

背景に新築増 地中化も進まず

- *日本全体にある電柱はおよそ3600万本。
- ☆「電柱」 正確には3種類
- *「電力柱」：家庭や事業所などに電気を送る。
- *「電信柱」：電話などをつなぐ通信用。
- *「共用柱」：その両方の役割を果たす。



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *上の電線が 6600V の電流を流す高圧配電線。
- *下は 100V または 200V が流れる低圧配電線。
- *家庭には低圧配電線で電気を供給。
- *無電柱化の主な目的は防災や安全性、景観保全。
 - ・政府は防災や景観上必要とされる道路や区間を優先的に、2025 年までに無電柱化を加速させる目標。
- *電柱の本数は減少するどころか年々増えています。
 - ・2021 年度の 1 年間では 253,000 本が新設。
 - ・撤去されたのは 205,000 本。
 - ・新築家屋向けに電力供給の新規申し込みが多いから。
- *2021 年度に無電柱化で撤去されたのはおよそ 2000 本。
- *ロンドンやパリ、シンガポールなど諸外国の主要都市は、すでにほぼ 100% 無電柱化。
 - ・日本では最も進んでいる東京でも、無電柱化された道路は 2020 年度末時点で 5%。
- *1 km を無電柱化するためには、5 億円以上の費用がかかります。
(2022 年 8 月 13 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 出産には意欲 7 割 理想は 27.7 歳

令和入社の女性社員 1000 人調査

理想年齢「入社前より遅く」5 割超

(日本経済新聞社の令和以降に大学や大学院をでて社会人になり現在正社員として働く全国の女性 1000 人の意識調査。回答者の平均年齢は 23.9 歳)

- *女性の出産希望者の、第 1 子の出産理想年齢は平均 27.7 歳。
- *半数超が入社前に比べ、第 1 子の出産理想年齢は「遅くなった」と回答。
- Q. 「将来的に子どもがほしいか」
 - *「ほしい」と回答したのは 68.7%、「ほしいと思わない」が 7.9%、「どちらともいえない」は 23.4%。
 - *「ほしい」と答えた人の「なるべく早く産みたい」との回答が 96.1%。
- *1 人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は 1.30 と 6 年連続で低下。
- *第 1 子出生時の母親の平均年齢は 6 年ぶりに上昇し、過去最高の 30.9 歳。
- *第 1 子の出産理想年齢への回答は 22~33 歳とばらつきがあったものの平

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

均で 27.7 歳。

*入社前に比べ、出産理想年齢が「遅くなった」は 52.4%、「変わらない」39.9%、「早くなった」は 7.7%。

Q.「出産などを望む人の希望がかなうために国や企業がどのようなことに取り組むべきか」

*1位 「女性の働きやすさ(長時間勤務の解消や育休の取りやすさ)」67.2%。

*2位 「子育て支援(待機児童解消や児童手当の増額)」58.7%。

*3位 「女性の賃金増」46.4%。

(2022年8月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5) 熱中症リスク 鳥取・高知最高

搬送者発生率、東京の2.6倍 地域特性に応じ対策を

* 熱中症による救急搬送者数のデータで、全国の都道府県庁在り地と政令指定都市の計 52 都市で発生率が最も高い都市は鳥取市と高知市。

・東京 23 区に比べて 2.6 倍のリスク。

*2020 年の昼間人口 10 万人当たりの過去 5 年間 (2017~2021 年) 平均の熱中症搬送者数を算出。

・鳥取市と高知市がいずれも 82.2 人で最多。

*60 人を超えたのは 10 都市に登り、すべてが地方都市。

*人口 100 万人超の大都市では発生率が低くなりました。

*リスクが高い都市は西日本が目立ちます。

*気温や湿度などを基に算出する「暑さ指数」で、過去 5 年間の 5~9 月の期間中、熱中症患者が著しく増加するとされる「厳重警戒」以上だった日が占める割合は、全都市平均で 35.2%。高知市 43.8%、熊本市 46.4%。

*昼間人口 10 万人当たりに占める高齢者比率をみると、鳥取市、高知市、佐賀市は 28~31%と全都市平均の 24%を上回りました。

☆昼間人口 10 万人当たりの熱中症救急搬送者数

鳥取	82.2	神戸	44.2
高知	82.2	堺	42.3
奈良	63.0	大阪	41.5
和歌山	58.3	大津	39.1
京都	55.1	東京 23 区	31.1

52 都市の平均
47.7

(2022年8月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(6)  **都道府県ランキング 物価編 光熱・水道費**

人口密度や気候で地域差 北海道最高、島根が2位

*2021年の都道府県の物価を構成する10大費目のうち、電気代やガス代、上下水道料などの光熱・水道が最も高いのは北海道。

- ・年平均気温や人口密度が低いほど光熱・水道は高い傾向。
- ・寒冷地ほど暖房で光熱・水道の需要が高まりやすく、料金が下がりにくくなります。

*解決策としては住民に集住を促し、光熱・水道の供給インフラや配送地域の縮小が効果的。

- ・人口集中地区と呼ばれる都市部に集住する人口の割合が高い都道府県ほど、光熱・水道費は安い傾向。

☆光熱・水道費の全国ランキング (全国平均を100とした指数)

順位	地域	2021年	2019年比
1	北海道	117.4	1.0
2	島根県	112.6	1.6
3	岩手県	112.5	2.4
29	奈良県	100.7	2.3
33	京都府	99.7	2.0
34	和歌山県	99.2	0.8
35	滋賀県	98.6	-0.4
41	愛知県	96.3	0.4
42	兵庫県	96.2	-0.2
45	大阪府	94.1	-0.6
46	埼玉県	94.0	-0.4
47	東京都	93.7	-1.8

(2022年8月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7)  **入社前の仕事体験 学生の9割が希望**

「ミスマッチ防ぎたい」

(2023年大学卒業の学生157人を対象に採用支援プラットフォームがアンケートを実施) *内定を得た後、入社前までの期間に「仕事を体験したい」と回答した学生は91.1%。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*面接官や人事の態度が悪く企業イメージが悪くなったことはあるかという問いに対して、37.6%が「ある」と答えました。

(2022年8月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8)  **都道府県ランキング 物価編 食料費**

自給率低い北陸で高く 県外調達で輸送費増

*穀物や魚介類、肉類、野菜、果物など食料が最も高いのは福井県と沖縄県。

*食料自給率の低い県ほど調達コストがかさみ食料は高い傾向。

*世界的なインフレの中、食品の値上げラッシュをしのぐには地元農業の振興などが検討材料に。

*生産額ベースの食料自給率(2020年度)は福井が54%、沖縄が64%といずれも全国平均の67%を下回ります。

・石川と富山もそれぞれ48%、59%と低くなっています。

*指数が最も低い長野県の自給率は129%、次に低い宮崎県も301%。

☆食料費の都道府県ランキング

順位	都道府県	2021年	2019年 比
1	福井県	103.9	0.1
1	沖縄県	103.9	0.7
3	石川県	103.4	-0.2
4	東京都	102.8	-0.6
13	京都府	101.2	0.4
17	和歌山県	100.8	0.1
21	兵庫県	100.2	0.7
28	滋賀県	99.2	-0.6
29	大阪府	99.1	-0.8
35	愛知県	98.3	1.1
45	奈良県	96.8	0.1
46	宮崎県	95.6	-0.9
47	長野県	95.4	0.2

(2022年8月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(9)  **引退後、若手の6割「不安」**

野球以外の仕事、2割未満

*2021年に戦力外や引退となったプロ野球選手143人の平均在籍年数は7.3年、平均年齢は27.8歳。

*4人に3人が野球に関わる仕事を選び、野球以外の一般職（企業・自営など）は約13%。

*若手の6割以上が引退後の生活に不安。

・うち8割が「何をやっていけばいいか」と進路に関する悩み。

*2014年度の五輪経験者の平均引退年齢は29.9歳。

（2022年8月29日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(10)  **「三方よし」精神 令和に再び**

近江商人の邸宅、宿泊研修施設に

SDGs・新しい資本主義 理念に合致

*売り手よし、買い手よし、世間よしで有名な近江商人の「三方よし」精神を見直す動き。

*滋賀県東近江市に9月1日、その商売哲学を体験できる宿泊施設が開業。

・最大10人まで利用可能な1棟貸しで利用料金は8万円（税抜き）。1人につき12,000円のサービス料（朝食付き、税抜き）。

*行商で全国各地に行く近江商人は、自分勝手なことをしていると商売ができません。

・売り手も、書いても、商売させてもらう地域もよくなることを意識。

（2022年8月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

